令和７年度

明石市水道事業会計決算書

令和　７年　４月　１日から
令和　８年　３月３１日まで

目　　次

決 算 書 類

令和７年度明石市水道事業決算報告書 …… 1

令和７年度明石市水道事業損益計算書 …… 5

令和７年度明石市水道事業剰余金計算書 …… 7

令和７年度明石市水道事業剰余金処分計算書 …… 7

令和７年度明石市水道事業貸借対照表 …… 9

決算附属書類

令和７年度明石市水道事業キャッシュ・フロー計算書 …… 12

重要な会計方針及び財務諸表注記事項 …… 13

令和７年度明石市水道事業報告書 …… 15

収益費用明細書 …… 29

資本的収入及び支出明細書（参考） …… 34

固定資産明細書 …… 36

企業債明細書 …… 37

（1） 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算		
	当　初　予　算　額	補　正　予　算　額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	6,422,914,000	30,000,000	0
第1項 営 業 収 益	5,692,697,000	38,000,000	0
第2項 営業外収益	729,997,000	△ 8,000,000	0
第3項 特 別 利 益	220,000	0	0

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	7,254,442,000	△ 196,000,000	0	0	0	7,058,442,000
第1項 営 業 費 用	6,944,042,000	△ 116,000,000	0	△ 2,720,000	0	6,825,322,000
第2項 営業外費用	294,000,000	△ 80,000,000	0	0	0	214,000,000
第3項 特 別 損 失	6,400,000	0	0	2,720,000	0	9,120,000
第4項 予　備　費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

水道事業決算報告書

（税込み）

額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
合　　計			
円	円	円	
6,452,914,000	6,537,072,892	84,158,892	
5,730,697,000	5,745,667,445	14,970,445	（うち、仮受消費税及び地方消費税　516,378,980円）
721,997,000	785,800,961	63,803,961	（うち、仮受消費税及び地方消費税　23,858,421円）
220,000	5,604,486	5,384,486	（うち、仮受消費税及び地方消費税　509,497円）

（税込み）

額		決　算　額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計				
円	円	円	円	円	
0	7,058,442,000	6,754,393,514	9,699,000	294,349,486	
0	6,825,322,000	6,614,631,897	9,699,000	200,991,103	（うち、仮払消費税及び地方消費税　413,396,206円）
0	214,000,000	131,375,227	0	82,624,773	
0	9,120,000	8,386,390	0	733,610	（うち、仮払消費税及び地方消費税　403,817円）
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算				
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	2,352,851,000	61,750,000	2,414,601,000	2,805,260,000	0
第1項 企　業　債	2,121,000,000	11,000,000	2,132,000,000	2,704,100,000	0
第2項 工事負担金	19,901,000	85,000,000	104,901,000	0	0
第3項 他会計負担金	47,600,000	0	47,600,000	0	0
第4項 他会計出資金	162,250,000	△ 34,250,000	128,000,000	101,160,000	0
第5項 固定資産売却代金	2,100,000	0	2,100,000	0	0

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	4,567,274,000	△ 168,800,000	0	4,398,474,000	3,145,288,000	0
第1項 建設改良費	3,460,274,000	△ 163,000,000	0	3,297,274,000	3,145,288,000	0
第2項 企業債償還金	592,000,000	9,200,000	0	601,200,000	0	0
第3項 出　資　金	510,000,000	△ 15,000,000	0	495,000,000	0	0
第4項 予　備　費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,987,900,000円を除く。)が資本的支出額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額158,324,626円、減価償却費等の過年度分損益勘定

（税込み）

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円	円	円	
5,219,861,000	3,412,485,635	△ 1,807,375,365	
4,836,100,000	3,038,800,000	△ 1,797,300,000	決算額のうち、翌年度繰越額の財源に充当する金額 1,987,900,000円
104,901,000	90,807,750	△ 14,093,250	（うち、仮受消費税及び地方消費税　8,255,250円）
47,600,000	40,841,900	△ 6,758,100	
229,160,000	167,233,550	△ 61,926,450	
2,100,000	74,802,435	72,702,435	（うち、仮受消費税及び地方消費税　6,800,222円）

（税込み）

額 合　　計	決　算　額	翌　年　度　繰　越　額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	翌　年　度　繰　越　額 継続費逓次繰越額	翌　年　度　繰　越　額 合　計	不　用　額	備　　考
円	円	円	円	円	円	
7,543,762,000	3,465,332,322	3,821,468,000	0	3,821,468,000	256,961,678	
6,442,562,000	2,371,156,370	3,821,468,000	0	3,821,468,000	249,937,630	（うち、仮払消費税及び地方消費税　173,380,098円）
601,200,000	601,154,218	0	0	0	45,782	
495,000,000	493,021,734	0	0	0	1,978,266	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

に不足する額2,040,746,687円は、減債積立金処分額 2,000,000円、建設改良積立金処分額686,400,000円、留保資金1,194,022,061円で補てんした。

令和７年度明石市水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（税抜き）

1　営業収益	円	円	円
(1)　給水収益	5,017,088,192		
(2)　受託工事収益	5,679,336		
(3)　その他営業収益	206,520,937	5,229,288,465	
2　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	1,361,419,356		
(2)　受水費	1,739,440,417		
(3)　配水及び給水費	910,572,618		
(4)　受託工事費	7,425,955		
(5)　業務費	329,009,354		
(6)　総係費	215,781,388		
(7)　減価償却費	1,603,512,043		
(8)　資産減耗費	34,074,560	6,201,235,691	
営業損失			971,947,226
3　営業外収益			
(1)　受取利息	16,141,128		
(2)　他会計補助金	48,003,426		
(3)　長期前受金戻入	406,323,073		
(4)　雑収益	260,219,305	730,686,932	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	131,375,227		
(2)　雑支出	1,331,143	132,706,370	597,980,562
経常損失			373,966,664

5　特　別　利　益			
(1)　固定資産売却益	5,068,097		
(2)　過年度損益修正益	26,892	5,094,989	
6　特　別　損　失			
(1)　固定資産売却損	3,817,126		
(2)　過年度損益修正損	4,165,447	7,982,573	△　2,887,584
当年度純損失			376,854,248
前年度繰越利益剰余金			356,848,130
その他未処分利益剰余金変動額			688,400,000
当年度未処分利益剰余金			668,393,882

令和7年度　明石市

（令和7年4月1日から

	資本金	剰余						
		資本剰余金						
		受贈財産評価額	保険差益	工事負担金	設備負担金	消火栓設置負担金	施設分担金	国庫補助金
	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	19,546,189,472	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000	423,665,232
前年度処分額	876,400,000	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	876,400,000	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	876,400,000	0	0	0	0	0		0
処分後残高	20,422,589,472	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000	423,665,232
当年度変動額	167,233,550	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入資本金の受入	167,233,550	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	20,589,823,022	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000	423,665,232

条例･･･明石市営水道事業における利益の処分に関する条例

令和7年度明石市水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	20,589,823,022	1,496,288,100	668,393,882
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
条例第2条による処分額	688,400,000	0	△ 688,400,000
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	688,400,000	0	△ 688,400,000
処分後残高	21,278,223,022	1,496,288,100	（繰越欠損金） △ 20,006,118

条例･･･明石市営水道事業における利益の処分に関する条例

水道事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

金								資本合計
			利益剰余金					
一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	1,496,288,100	0	2,650,360,000	190,000,000	1,239,248,130	4,079,608,130	25,122,085,702
0	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	△ 882,400,000	△ 876,400,000	0
0	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	△ 882,400,000	△ 876,400,000	0
0	0	0	2,000,000	0	0	△ 2,000,000	0	0
0	0	0	0	2,000,000	0	△ 2,000,000	0	0
0	0	0	0	0	2,000,000	△ 2,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	△ 876,400,000	△ 876,400,000	0
0	0	1,496,288,100	2,000,000	2,652,360,000	192,000,000	(繰越利益剰余金) 356,848,130	3,203,208,130	25,122,085,702
0	0	0	△ 2,000,000	△ 686,400,000	0	311,545,752	△ 376,854,248	△ 209,620,698
0	0	0	△ 2,000,000	0	0	2,000,000	0	0
0	0	0	0	△ 686,400,000	0	686,400,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	167,233,550
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	△ 376,854,248	△ 376,854,248	△ 376,854,248
0	0	1,496,288,100	0	1,965,960,000	192,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 668,393,882	2,826,353,882	24,912,465,004

令和７年度明石市水道事業貸借対照表

（令和８年３月３１日）

資　産　の　部

1　固定資産	円	円	円	円
(1)　有形固定資産				
イ　土地		2,956,972,387		
ロ　建物	2,841,026,306			
減価償却累計額	△ 2,055,888,719	785,137,587		
ハ　構築物	62,721,369,862			
減価償却累計額	△ 38,582,281,609	24,139,088,253		
ニ　機械及び装置	14,571,210,520			
減価償却累計額	△ 10,268,557,109	4,302,653,411		
ホ　車両運搬具	41,195,996			
減価償却累計額	△ 37,795,169	3,400,827		
ヘ　工具器具及び備品	166,739,424			
減価償却累計額	△ 155,048,752	11,690,672		
ト　建設仮勘定		45,046,742		
有形固定資産合計			32,243,989,879	
(2)　無形固定資産				
イ　施設利用権		809,331,578		
無形固定資産合計			809,331,578	
(3)　投資その他の資産				
イ　出資金		1,008,021,734		
ロ　その他投資		221,320		
投資その他の資産合計			1,008,243,054	
固定資産合計				34,061,564,511
2　流動資産				
(1)　現金・預金			7,474,266,132	
(2)　未収金		686,095,415		
貸倒引当金		△ 2,100,000	683,995,415	
(3)　貯蔵品			33,030,541	
(4)　前払金			165,036,430	
(5)　その他流動資産			50,000	
流動資産合計				8,356,378,518
資産合計				42,417,943,029

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
(1)　企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,015,955,260		
企業債合計		10,015,955,260	
(2)　引　当　金			
イ　退職給付引当金	541,810,576		
ロ　修繕引当金	655,500,000		
引当金合計		1,197,310,576	
固定負債合計			11,213,265,836
4　流　動　負　債			
(1)　企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	569,405,106		
企業債合計		569,405,106	
(2)　未　払　金		796,490,751	
(3)　前　受　金		31,405,072	
(4)　引　当　金			
イ　賞与等引当金	41,605,544		
引当金合計		41,605,544	
(5)　その他流動負債		16,193,692	
流動負債合計			1,455,100,165
5　繰　延　収　益			
(1)　長期前受金			
イ　受贈財産評価額	4,544,399,954		
収益化累計額	△ 2,954,783,116	1,589,616,838	
ロ　工事負担金	11,906,335,302		
収益化累計額	△ 9,319,218,557	2,587,116,745	
ハ　設備負担金	15,009,916		
収益化累計額	△ 14,259,415	750,501	
ニ　消火栓設置負担金	1,147,586,940		
収益化累計額	△ 737,771,423	409,815,517	
ホ　国庫補助金	1,240,538,650		
収益化累計額	△ 1,005,774,262	234,764,388	
ヘ　一般会計負担金	10,829,510		
収益化累計額	△ 9,184,565	1,644,945	
ト　その他資本剰余金	88,239,449		
収益化累計額	△ 74,836,359	13,403,090	
繰延収益合計			4,837,112,024
負　債　合　計			17,505,478,025

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		20,589,823,022	
資本金合計			20,589,823,022
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,248,221		
ロ 保険差益	66,404		
ハ 工事負担金	503,486,314		
ニ 設備負担金	144,414,659		
ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		
ヘ 施設分担金	131,879,000		
ト 国庫補助金	423,665,232		
資本剰余金合計		1,496,288,100	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,965,960,000		
ロ 利益積立金	192,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	668,393,882		
利益剰余金合計		2,826,353,882	
剰余金合計			4,322,641,982
資本合計			24,912,465,004
負債資本合計			42,417,943,029

令和７年度明石市水道事業キャッシュ・フロー計算書

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益（△は純損失）	△ 376,854,248 円
(2)	減価償却費	1,603,512,043 円
(3)	引当金の増減額（△は減少）	23,910,245 円
(4)	長期前受金戻入額	△ 406,323,073 円
(5)	受取利息	△ 16,141,128 円
(6)	支払利息	131,375,227 円
(7)	固定資産売却益（△は益）	△ 5,068,097 円
(8)	固定資産除却費	34,044,682 円
(9)	固定資産売却損	3,817,126 円
(10)	未収金の増減額（△は増加）	38,806,009 円
(11)	貯蔵品の増減額（△は増加）	2,065,987 円
(12)	前払金の増減額（△は増加）	9,280,826 円
(13)	その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 50,000 円
(14)	未払金の増減額（△は減少）	108,511,541 円
(15)	前受金の増減額（△は減少）	1,317,714 円
(16)	その他流動負債の増減額（△は減少）	2,690,021 円
(17)	その他（△は減少）	8,440 円
	小計	1,154,903,315 円
(18)	利息の受取額	16,141,128 円
(19)	利息の支払額	△ 131,375,227 円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,669,216 円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 3,004,556,123 円
(2)	有形固定資産の売却による収入	73,032,710 円
(3)	無形固定資産の取得による支出	△ 351,077,466 円
(4)	有形固定資産の取得による負担金収入	136,638,400 円
(5)	出資による支出	△ 493,021,734 円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,638,984,213 円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,038,800,000 円
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 601,154,218 円
(3)	他会計からの出資による収入	167,233,550 円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,604,879,332 円
	資金増加額（又は減少額）	5,564,335 円
	資金期首残高	7,468,701,797 円
	資金期末残高	7,474,266,132 円

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物　８～５０年

構築物　１０～８０年

機械及び装置　５～４０年

車両運搬具　４～５年

工具器具及び備品　２～２０年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

施設利用権　３８～５０年

3　引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末に必要な退職手当相当額を計上している。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　貸借対照表等関連

1　引当金の取崩し

(1)退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金から 20,132,622円を取り崩した。

(2)賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払のため、賞与等引当金から 38,459,245円を取り崩した。

(3)貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金から 1,595,481円を取り崩した。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

Ⅳ　その他の注記

1　阪神水道企業団からの新規受水に伴う科目の新設（令和７年度以降）

令和７年度より、阪神水道企業団から新しく用水供給が行われることに伴い、当該用水供給料金に係る科目について、新たに「目；受水費」及び当該目に属する「節；阪水用水料金」を設定している。

2　県営水道からの受水に係る科目の変更（令和７年度以降）

上記Ⅳ１に基づく用水供給に係る「目」の新設に伴い、既存の県営水道からの用水供給料金についても、令和６年度までの「目；原水及び浄水費」に属する「節；受水費」から、令和７年度より新設する「目；受水費」及び当該目に属する「節；県水用水料金」に変更している。

令和７年度明石市水道事業報告書

１ 概　　況

(1) 総　括　事　項

水道事業は、市民生活に欠かすことのできない水道水を安全に安定して供給することに努めてまいりました。

本年度は、老朽管更新計画に基づき、老朽管の更新を図るとともに、水道施設の更新、機能保全及び改良工事、阪神水道企業団からの新規受水を実施しました。

また経営面では、水道事業の健全性確保とともに、より長期的な事業運営方針である明石市水道事業経営戦略（平成29年度～令和８年度）に基づき、その実行計画である明石市水道事業中期経営計画（令和３年度～令和８年度）に沿って、事業を進めてまいりました。

イ　給水状況

令和７年度末の給水人口は306,522人、給水戸数は149,807戸、年間配水量は32,964,170立方メートル、年間使用水量は30,949,702立方メートルとなりました。

これらを前年度と比較すると、給水人口は174人（0.1%）、給水戸数は1,172戸（0.8%）、それぞれ増加しました。一方で年間配水量は193,250立方メートル（0.6%）、年間使用水量は79,696立方メートル(0.3%)、それぞれ減少しました。なお有収率は0.3ポイント増加し、93.9%となりました。

ロ　経理状況

収益的収支については、事業収益 5,965,070,386 円に対し、事業費用は6,341,924,634円で、差引376,854,248円が当年度純損失の額となりました。

本年度の収益及び費用を前年度と比較すると、事業収益では、主に受託工事収益が7,975,404円(58.4%)減少しましたが、給水収益(水道料金)が6,235,773円（0.1%）、受取利息が14,588,401円（939.5%）増加し、雑収益の施設分担金が16,915,000円(7.8%)増加したため、収益全体では、前年度に比べ32,773,886円（0.6%）の増加となりました。

一方、事業費用では、主に資産減耗費が 24,050,568 円（41.4%）減少しましたが、阪神水道企業団からの新規受水に伴い受水に要する費用が 320,148,815円（22.6%）増加し、委託料なども増加したため、費用全体では、前年度と比べ416,871,590円（7.0%）の増加となりました。

なお給水収益の動向として、給水戸数は増加傾向にありますが、前年度実績と比べますと、25㎜以下の小口径（主に家庭用）の収益は0.9%減少した一方で、40㎜以上の大口径（主に業務用）の収益は2.3%増加しました。

次に、資本的支出については、総額 3,465,332,322 円（うち仮払消費税及び地方消費税 173,380,098 円）を執行しました。

このうち、建設改良費では、第４次整備事業として 797,165,610 円をもって、受水設備整備や神戸市連絡管整備など浄配水施設及び管路の整備・拡張を行いました。老朽管整備事業として 966,136,190 円をもって、老朽化した水道管を更新計画に基づき、優先度の高い管路や地区から順次布設替えしました。また建設改良事業として 141,308,102 円をもって、地下水源からの導水管の布設替えなど浄配水施設及び管路の改修を行い、これらに事務費及び固定資産購入費 466,546,468 円を加えた建設改良費合計では 2,371,156,370 円の執行となりました。さらに、企業債の元金償還額として 601,154,218 円、阪神水道企業団への出資金として 493,021,734 円をそれぞれ執行しました。

これらの資本的支出の財源には、企業債（翌年度繰越額の財源に充当する額 1,987,900,000 円を除く）や工事負担金、一般会計出資金などの資本的収入 1,424,585,635 円（うち仮受消費税及び地方消費税 15,055,472 円）を充てましたが、不足する額 2,040,746,687 円は、減債積立金処分額 2,000,000 円、建設改良積立金処分額 686,400,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 158,324,626 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 1,194,022,061 円で全額補てんしました。

以上が令和７年度の事業概要です。

昨年度までは当年度純利益を計上していましたが、本年度は、一転して当年度純損失 376,854,248 円を計上することになりました。収入面では、給水収益などで一時的な増加はあるものの、支出面では、受水費の増加や継続的な物価上昇等の影響を受けて、本業の成績を表す営業収支は、営業損失（971,947,226 円）が拡大するなど、健全経営に必要な利益を確保できませんでした。

今後も、節水意識の高揚、設備機器の技術革新、生活様式の変化等による使用水量の減少、また長期的には給水人口の減少による使用水量の減少等も予測されるため、収益的収支は、かなり厳しい状況に陥るものと見込んでいます。

また明石川河川水からの水源転換、水道施設の再整備、老朽管路の更新等には多額の費用が見込まれますが、これらの財源として、現状では十分な内部留保資金があるとは言えず、施設更新等の財源見通しも極めて厳しい状況です。

次年度はさらに厳しい経営状況となることが想定されますが、明石市上下水道事業経営審議会からの答申を踏まえ、令和９年度からの水道料金改定を実現し、長期的に健全な経営基盤の強化に努めてまいります。また、水道法の趣旨を踏まえ、経営戦略及び中期経営計画に基づく経費の節減及び経営の合理化などの取組をさらに推進し、「安全・安心」な水道水の「安定」した供給と水道利用者のサービス向上に万全を尽くしてまいります。

(2)　経営指標に関する事項

イ　経営分析表

番号	指標名	算式	［当年度数値］		令和５年度	令和６年度	令和7年度［当年度］
1	経常収支比率	経常収益（千円）／経常費用（千円）	5,959,975／6,333,942	×100	% 107.65	% 100.09	% 94.10
2	累積欠損金比率	当年度未処理欠損金（千円）／営業収益－受託工事収益（千円）	0／5,223,609	×100	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	流動資産（千円）／流動負債（千円）	8,356,378／1,455,100	×100	% 411.69	% 324.27	% 574.28
4	企業債残高対給水収益比率	企業債現在高合計（千円）／給水収益（千円）	10,585,360／5,017,088	×100	% 147.61	% 162.60	% 210.99
5	料金回収率	供給単価（円）／給水原価（円）	162.1／191.28	×100	% 99.64	% 91.64	% 84.75
6	供給単価	給水収益（千円）／年間有収水量（千㎥）	5,017,088／30,949.70		円 161.16	円 161.49	円 162.10
7	給水原価	経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入（千円）／年間有収水量（千㎥）	5,920,193／30,949.70		円 161.75	円 176.22	円 191.28
8	施設利用率	一日平均配水量（㎥/日）／一日配水能力（㎥/日）	90,313／116,030	×100	% 68.51	% 78.29	% 77.84
9	有収率	年間有収水量（千㎥）／年間配水量（千㎥）	30,949.70／32,964.17	×100	% 93.41	% 93.58	% 93.89
10	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額（千円）／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価（千円）	51,099,571／80,341,542	×100	% 63.78	% 63.26	% 63.60
11	管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長（千m）／管路延長（千m）	392.95／934.26	×100	% 37.20	% 39.61	% 42.06
12	管路更新率	当該年度に更新した管路延長（千m）／管路延長（千m）	6.74／934.26	×100	% 0.44	% 0.35	% 0.72

（注）　参考として記載している類似団体平均の指標（6を除く）については『公営企業に係る経営比較分析表(令和６年度)』に掲載された本市水道事業類似団体（都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体）の平均値を記載しており、6の指標については『令和６年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び指定都市を除く給水人口30万人以上の事業より算出された数値を記載している。

ロ　評価・分析

（経営の健全性・効率性について）

経常収支比率は100%を下回り、また令和６年度から令和７年度では数値が5.99ポイント下落（悪化）しました。これは、受水費の増加や物価上昇などに伴う経常経費の増加によるものです。

企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値より低い水準にありますが、これは、平成25年度から平成30年度まで新規借入を抑制していたためです。しかし、令和３年度以降、水道施設の整備・更新の財源として新規借入が拡大傾向にあるため、企業債残高は増加傾向で推移していく見通しです。

また料金回収率は、下落傾向かつ100%を下回っており、今後の経営環境は非常に厳しい状況と言えます。従いまして、今後も継続した経費の節減及び経営の合理化などの取り組みはもとより、水道料金の改定による抜本的な経営改善策の実現を通じて、長期的に安定した経営を行ってまいります。

令和６年度 類似団体平均	指　　標　　の　　意　　味
% 108.66	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
% 0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
% 217.12	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
% 253.22	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 101.56	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体にあっては、適正な料金収入の確保が求められる。
円 172.64	有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）1㎥あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。低額である方が水道サービスの観点からは望ましいものの、事業主体ごとに事業環境が異なるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
円 169.99	有収水量1㎥あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 64.13	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 90.98	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
% 53.15	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
% 29.70	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
% 0.69	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

（注）　表中の各数値は、適宜、それぞれの数値ごとに表示単位未満を四捨五入するなど、端数処理を行っているため、割合や内訳、集計等の結果が一致しない場合がある。

（老朽化の状況について）

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は類似団体より高い水準で推移しており、良好ではありませんが、管路更新率は類似団体を上回る水準に転じ、改善の方向にあります。

なお現在の考え方として、管路の更新延長を伸ばし更新率を上げるよりも、安全度の向上を重視し、重要管路を更新することを優先しており、基幹となる水道管路の漏水は、近年極めて少ない状況を維持し続けています。

今後の見通しとして、既に整備された管路の多くが高度経済成長期以降に市内各所で実施された大規模開発に伴うものであり、これら管路の経年化速度が更新速度を上回ることが予測されるため、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の上昇傾向が続くものと考えています。

(3)　議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 70号	令和６年度明石市水道事業会計決算	令和 7. 9. 9	令和 7. 10. 16
議案第 83号	令和７年度明石市水道事業会計補正予算（第1号）	7. 11. 28	7. 12. 19
議案第 24号	令和７年度明石市水道事業会計補正予算（第2号）	8. 2. 19	8. 3. 12
議案第 41号	令和８年度明石市水道事業会計予算	8. 2. 19	8. 3. 25

（注）議会報告事項

報告第 15号　令和６年度明石市水道事業会計予算繰越計算書報告のこと

（令和7年6月9日報告了承）

(4)　行政官庁認可事項

該当事項なし

(5)　職員に関する事項

（単位：人）

区分	令和６年度末	令和７年度末	増減
管理者	1	1	0
事務職員	8 （１２）	１０ （１２）	2 （ 0）
技術職員	３２ （ 2）	３０ （ 3）	△2 （ 1）
技能労務職員	6 （ 1）	6 （ 1）	0 （ 0）
小計	４６ （１５）	４６ （１６）	0 （ 1）
合計	４７ （１５）	４７ （１６）	0 （ 1）

（ ）内は再任用・任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数を外書き

(6)　料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2　工　　事

(1)　建設改良工事の概況

本年度の第４次整備事業では、浄配水施設の整備などを行い、安全で良質な水の安定供給に努めました。

次に、漏水事故を防止し、水を安全に供給するため、老朽管整備事業では、本年度6,339メートルの老朽管の更新を行いました。

また、建設改良事業では、船上浄化センター水圧・残塩監視所電気工事などを行いました。

以上のように、本年度も、水の安定供給と有効利用を目指し、原浄水施設及び配水施設の整備を進めてまいりましたが、引き続き、優先度の高い老朽配水管の更新など、各施設の維持管理に万全を期していく考えであります。

なお、令和７年度の主な建設改良工事は、次のとおりです。

イ　第４次整備事業（１件　30,000,000円以上）　　（税込み）

工　事　名	工　事　内　容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
東部配水場ほか受水設備工事（二期工事）	追塩設備工事 阪水・県水受水設備工事	円 199,210,000	令和 5.11.3	令和 7.6.10
魚住町清水鳥喰下地内配水管布設工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ100mm L=59m φ75mm L=318m	42,099,200	6.6.20	7.6.13
和坂稲荷町地内配水管布設工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ150mm L=190m φ100mm L=79mほか	31,579,900	6.8.9	7.7.8
江井ヶ島松陰新田線送配水管布設（その２）工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ800mm L=381m φ300mm L=7m	140,738,400	6.8.6	7.10.9
明石川浄水場内送水管布設ほか工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ450mm L=122m φ100mm L=29mほか	51,536,100	7.6.13	8.1.19
神戸市連絡管布設（その２）工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ450mm L=557m φ100mm L=6m	203,570,400	7.4.1	8.1.28

ロ　老朽管整備事業（１件　30,000,000円以上）　（税込み）

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
荷山町地内 配水管布設替工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ300mm L=553m φ100mm L=7mほか	円 97,552,400	令和 6.8.29	令和 7.5.26
魚住町清水鳥喰下地内 配水管布設替工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ150mm L=13m φ100mm L=328mほか	58,642,100	6.6.20	7.6.13
大久保町西島天神地内 配水管布設替工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ100mm L=265m φ75mm L=96m	52,526,100	6.12.25	7.8.7
大久保町高丘１丁目地内 配水管布設替工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ150mm L=366m φ75mm L=803mほか	211,341,940	6.4.1	7.11.19
荷山町地内 配水管布設替 （その２）工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ400mm L=196m φ350mm L=113m	91,287,900	7.5.24	7.11.20
大道町２丁目ほか地内 配水管布設替工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ300mm L=49m φ250mm L=437mほか	253,882,200	6.9.4	8.3.10
魚住町錦が丘３丁目地内 配水管布設替工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ200mm L=134m φ100mm L=608mほか	169,072,200	7.4.1	8.3.13

ハ　建設改良事業（１件　15,000,000円以上）　（税込み）

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
野々池貯水池 フェンス改修工事	フェンス撤去新設	円 15,565,000	令和 7.2.11	令和 7.7.10
明石川浄水場第16源井 導水管布設替工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ150mm L=77m	20,483,100	7.2.13	7.7.31
船上浄化センター水圧・ 残塩監視所電気工事	盤更新工事	28,600,000	6.10.23	7.10.6
明南町3丁目ほか地内 配水管布設替ほか工事	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管 φ150mm L=162m	15,621,100	7.11.6	8.3.19

(2)　保存工事の概況

イ 漏水防止対策

区　　分	本年度調査距離	漏水発見(修理)箇所
漏水調査業務	208.1km	152箇所

ロ 配水管維持工事

区分	配水管移設布設替工事	仕切弁修繕工事	消火栓修繕工事	配水管漏水修繕工事	筐類修繕工事	その他工事	計
件数(件)	3	0	56	8	68	0	135

※筐類修繕工事……仕切弁・消火栓・空気弁の蓋等の修理

ハ 給水装置修繕工事

区分	給水管(1)	給水管(2)	分水栓	第一止水栓	直結止水栓	メーター整備	移設切替工事	止水栓筐調整	その他工事	計
件数(件)	484	209	11	1	279	954	2	20	46	2,006

※給水管(1)……分水栓～第一止水栓の引込管

※給水管(2)……第一止水栓～メーターユニオンまで

ニ 水道メーター設置状況

前年度末の設置数	本年度増加数	本年度末の設置数
163,107 個	1,381 個	164,488 個

3　業　　務

(1) 業 務 量

イ 給水現況

区分	給水人口	給水戸数	年間配水量	1か月平均配水量	1日平均配水量	年間有収水量(使用水量)	1か月平均有収水量
	人	戸	㎥	㎥	㎥	㎥	㎥
前年度	306,348	148,635	33,157,420	2,763,118	90,842	31,029,398	2,585,783
本年度	306,522	149,807	32,964,170	2,747,014	90,313	30,949,702	2,579,142
増減	174	1,172	△ 193,250	△ 16,104	△ 529	△ 79,696	△ 6,641

区分	1日平均有収水量	1日最大配水量	有収率	給水普及率
	㎥	㎥	%	%
前年度	85,012	105,200	93.6	99.995
本年度	84,794	103,300	93.9	99.995
増減	△ 218	△ 1,900	0.3	―

(注)給水戸数＝給水件数(共用栓を含む)－工事用件数

ロ 口径別使用水量及び料金　　(税抜き)

区分	使用水量			料金		
	令和6年度	令和7年度	増減	令和6年度	令和7年度	増減
	㎥	㎥	㎥	円	円	円
25㎜以下	25,328,933	25,127,882	△ 201,051	3,372,423,860	3,340,644,061	△ 31,779,799
40㎜	1,673,297	1,803,681	130,384	471,144,343	508,238,846	37,094,503
50㎜	1,638,078	1,789,839	151,761	472,676,383	519,233,569	46,557,186
75㎜	1,115,348	1,075,913	△ 39,435	323,355,430	312,815,225	△ 10,540,205
100㎜	544,571	550,646	6,075	157,571,565	159,399,823	1,828,258
150㎜	729,171	601,741	△ 127,430	213,680,838	176,756,668	△ 36,924,170
計	31,029,398	30,949,702	△ 79,696	5,010,852,419	5,017,088,192	6,235,773

ハ　口径別使用水量、料金及び給水戸数の内訳　　（税抜き）

区　分	一　般　用		湯　屋　用		工　事　用	
	水　量	料　金	水　量	料　金	水　量	料　金
	㎥	円	㎥	円	㎥	円
25㎜以下	25,110,404	3,324,245,281	0	0	17,478	16,398,780
40㎜	1,784,865	500,280,201	8,403	778,780	10,413	7,179,865
50㎜	1,769,358	509,493,544	7,546	668,550	12,935	9,071,475
75㎜	1,075,913	312,815,225	0	0	0	0
100㎜	550,646	159,399,823	0	0	0	0
150㎜	601,741	176,756,668	0	0	0	0
計	30,892,927	4,982,990,742	15,949	1,447,330	40,826	32,650,120

区　分	計		水　量 (全体比)	料　金 (全体比)	令和7年度 1㎥当たり 単　価	給水戸数	
	水　量	料　金				戸　数	全体比
	㎥	円	%	%	円　銭	戸	%
25㎜以下	25,127,882	3,340,644,061	81.19	66.59	132.95	148,534	99.15
40㎜	1,803,681	508,238,846	5.83	10.13	281.78	773	0.52
50㎜	1,789,839	519,233,569	5.78	10.35	290.10	359	0.24
75㎜	1,075,913	312,815,225	3.48	6.23	290.74	110	0.07
100㎜	550,646	159,399,823	1.78	3.18	289.48	22	0.01
150㎜	601,741	176,756,668	1.94	3.52	293.74	9	0.01
計	30,949,702	5,017,088,192	100.00	100.00	162.10	149,807	100.00

ニ 用途別使用水量及び料金 （税抜き）

区分	使用水量			料金		
	令和6年度	令和7年度	増減	令和6年度	令和7年度	増減
	㎥	㎥	㎥	円	円	円
一般用	30,978,726	30,892,927	△ 85,799	4,982,131,464	4,982,990,742	859,278
湯屋用	17,106	15,949	△ 1,157	1,532,070	1,447,330	△ 84,740
工事用	33,566	40,826	7,260	27,188,885	32,650,120	5,461,235
計	31,029,398	30,949,702	△ 79,696	5,010,852,419	5,017,088,192	6,235,773

区分	令和7年度1㎥当たり単価
	円 銭
一般用	161.30
湯屋用	90.75
工事用	799.74
計	162.10

(2) 事業収入に関する事項 （税抜き）

区分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	令和7年度1㎥当たり単価
	金額	全体比	金額	全体比		
	円	%	円	%	%	円 銭
給水収益	5,010,852,419	84.47	5,017,088,192	84.11	100.12	162.10
受託工事収益	13,654,740	0.23	5,679,336	0.10	41.59	0.18
その他営業収益	183,948,960	3.10	206,520,937	3.46	112.27	6.67
受取利息	1,552,727	0.03	16,141,128	0.27	1,039.53	0.52
他会計補助金	46,635,959	0.79	48,003,426	0.80	102.93	1.55
長期前受金戻入	430,962,339	7.26	406,323,073	6.81	94.28	13.13
雑収益	240,997,098	4.06	260,219,305	4.36	107.98	8.41
特別利益	3,692,258	0.06	5,094,989	0.09	137.99	0.16
収益合計	5,932,296,500	100.00	5,965,070,386	100.00	100.55	192.73

(3) 事業費に関する事項　　（税抜き）

区分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	令和7年度1㎥当たり単価
	金額	全体比	金額	全体比		
	円	%	円	%	%	円 銭
原水及び浄水費	2,786,020,711	47.02	1,361,419,356	21.47	48.87	43.99
受水費	－	－	1,739,440,417	27.43	皆増	56.20
配水及び給水費	864,485,321	14.59	910,572,618	14.36	105.33	29.42
受託工事費	24,334,898	0.41	7,425,955	0.12	30.52	0.24
業務費	311,218,835	5.25	329,009,354	5.19	105.72	10.63
総係費	185,666,858	3.14	215,781,388	3.40	116.22	6.97
減価償却費	1,576,524,657	26.61	1,603,512,043	25.28	101.71	51.81
資産減耗費	58,125,128	0.98	34,074,560	0.54	58.62	1.10
支払利息及び企業債取扱諸費	116,239,636	1.96	131,375,227	2.07	113.02	4.24
雑支出	543,267	0.01	1,331,143	0.02	245.03	0.04
特別損失	1,893,733	0.03	7,982,573	0.12	421.53	0.26
費用合計	5,925,053,044	100.00	6,341,924,634	100.00	107.04	204.91

(注)給水原価　191.28円

(4) 水源構成

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	㎥	%	㎥	%	㎥	%
地下水	13,763,041	41.6	12,519,794	37.8	11,989,732	36.4
河川水	9,042,880	27.3	8,444,440	25.5	5,530,710	16.8
県水	10,291,369	31.1	12,193,186	36.8	11,868,028	36.0
阪水	－	－	－	－	3,575,700	10.8
計	33,097,290	100.0	33,157,420	100.0	32,964,170	100.0

(5) その他主要な事項

該当事項なし

4　会　　計

(1) 重要契約の要旨(1件　30,000,000円以上)　　(税込み)

契約年月日	契約金額	契　約　の　内　容	契約の相手方
令和	円		
7. 4. 1	65,868,000	給水装置窓口業務等業務委託	第一環境㈱兵庫支店
7. 5.23	92,400,000	漏水調査業務委託	ヴェオリア・ジェネッツ㈱関西支店
7. 5.23	87,824,000	荷山町地内配水管布設替(その2)工事	㈱エスアンドエムテクニカルサービス
7. 6.12	72,902,500	明石川浄水場内送水管布設ほか工事	㈲河合建設
7. 7.29	76,599,600	魚住浄水場送水管布設(その3)ほか工事	㈱中原建設工業
7.11. 5	62,345,800	大久保町谷八木地内配水管布設替工事	㈱武貞興業
7.11. 5	196,764,700	明南町3丁目ほか地内配水管布設替ほか工事	㈱中原建設工業
8. 2. 4	121,160,600	魚住浄水場送水管布設替(その4)ほか工事(債務負担行為)	㈱武貞興業
8. 2.16	118,800,000	樽屋町ほか地内配水管布設替ほか工事(債務負担行為)	㈱エスアンドエムテクニカルサービス
8. 3. 5	48,332,254	水道配管漏水等対応業務委託(債務負担行為)	明石市管工事業協同組合
8. 3. 9	189,200,000	明石川浄水場活性炭吸着池機能維持管理業務委託(債務負担行為)	㈱TMC
8. 3.31	821,601,000	上下水道庁舎建設工事(債務負担行為)	関西建設工業㈱明石本店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ　企業債	前年度末残高	8,147,714,584 円
	本年度借入高	3,038,800,000 円
	本年度償還高	601,154,218 円
	本年度末残高	10,585,360,366 円
ロ　一時借入金	前年度末残高	0 円
	本年度中における借入残高最高額	0 円
	本年度末残高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5　そ の 他

(1) 決算後に生じた企業の状況に関する重要な事実

イ　令和8年4月から4か月間、全水道使用者の水道基本料金の全額無償化措置に伴い、営業収益のうちの給水収益（水道料金）が減収となる見込みであるが、当該減収分の全額が、国からの交付金を財源に、営業外収益のうちの他会計補助金で補てんされるため、最終損益には影響が生じない見込みである。

ロ　剰余金処分計算書（水7ページ）において繰越欠損金が生じているが、令和8年度中に、「明石市営水道事業における利益の処分に関する条例」第2条第3項第3号の規定に基づき、利益積立金を使用して、当該繰越欠損金の全額を埋める予定である。

(2) 他会計負担金等の資産の譲渡等の対価以外の収入（「不課税収入」）の使途について

営業収益のその他営業収益の消火栓維持負担金 55,189,537円は、修繕費（特定収入）に全額を充当した。

営業外収益の他会計補助金の一般会計補助金 48,003,426円は、減価償却費（特定収入以外）に 44,076,426円を、手当等（特定収入以外）に 3,927,000円を、それぞれ充当した。また営業外収益の長期前受金戻入 406,323,073円は、減価償却費（特定収入以外）に全額を、営業外収益のその他雑収益のうち、不課税収入 20,971,658円は、備消品費（特定収入）に 754,762円を、法定福利費（特定収入以外）に 330,359円を、厚生費（特定収入）に 326,282円を、減価償却費（特定収入以外）に 67,067円を、保険料（特定収入以外）に 352,539円を、修繕費（特定収入）に 66,440円を、材料費（特定収入以外）に 33,560円を、給料（特定収入以外）に 18,316,798円を、手当等（特定収入以外）に 723,851円をそれぞれ充当した。

資本的収入の他会計負担金の消火栓設置負担金 40,841,900円は、配水施設費（特定収入）に全額充当した。

収　益　費　用　明　細　書

（税抜き）

款項目	節	金　額	備　考
水道事業収益		円 5,965,070,386	
営業収益		5,229,288,465	
給水収益		5,017,088,192	
	水道料金	5,017,088,192	
受託工事収益		5,679,336	
	給水工事収益	4,382,240	
	その他工事収益	1,297,096	
その他営業収益		206,520,937	
	手数料	7,841,400	
	消火栓維持負担金	55,189,537	
	下水道使用料徴収事務負担金	143,490,000	
営業外収益		730,686,932	
受取利息		16,141,128	
	預金利息	16,141,128	
他会計補助金		48,003,426	
	一般会計補助金	48,003,426	
長期前受金戻入		406,323,073	
	長期前受金戻入	406,323,073	
雑収益		260,219,305	
	不用品売却収益	613,440	
	施設分担金	235,050,000	
	その他雑収益	24,555,865	
特別利益		5,094,989	
固定資産売却益		5,068,097	
	固定資産売却益	5,068,097	
過年度損益修正益		26,892	
	過年度損益修正益	26,892	
収益合計		5,965,070,386	

款 項 目	節	金　　額	備　　考
水道事業費用		円 6,341,924,634	
営　業　費　用		6,201,235,691	
原水及び浄水費		1,361,419,356	
	給　　料	38,946,804	予算額　39,000,000 円
	手　当　等	17,444,277	予算額　18,070,000 円
	賞与等引当金繰入額	5,890,725	予算額　6,030,000 円
	法定福利費	11,211,544	予算額　11,240,000 円
	旅　　費	57,367	
	備消品費	927,715	
	燃　料　費	781,006	
	光熱水費	1,510,408	
	通信運搬費	9,389,591	
	委　託　料	545,081,313	
	手　数　料	11,246,230	
	賃　借　料	7,719,276	
	修　繕　費	253,250,199	
	動　力　費	364,539,680	
	薬　品　費	90,890,230	
	負　担　金	1,249,091	
	報　償　費	54,000	
	会費負担金	33,000	
	交　付　金	1,196,900	
受　水　費		1,739,440,417	
	県水用水料金	1,400,757,596	
	阪水用水料金	338,682,821	
配水及び給水費		910,572,618	
	給　　料	71,443,740	予算額　72,700,000 円
	手　当　等	29,236,864	予算額　32,420,000 円
	賞与等引当金繰入額	11,860,631	予算額　12,310,000 円
	法定福利費	20,659,623	予算額　21,800,000 円
	旅　　費	72,281	
	備消品費	2,525,527	
	燃　料　費	698,971	

	光熱水費		90,734	
	通信運搬費		208,961	
	委託料		592,410,964	
	手数料		135,083	
	賃借料		795,894	
	修繕費		177,600,676	
	材料費		2,069,669	
	負担金		763,000	
受託工事費			7,425,955	
	給料		3,891,000	予算額 4,700,000 円
	手当等		1,632,215	予算額 2,490,000 円
	賞与等引当金繰入額		692,058	予算額 820,000 円
	法定福利費		1,210,682	予算額 1,510,000 円
業務費			329,009,354	
	給料		22,583,566	予算額 23,700,000 円
	手当等		12,282,327	予算額 13,700,000 円
	賞与等引当金繰入額		4,020,394	予算額 4,780,000 円
	法定福利費		6,639,353	予算額 7,550,000 円
	旅費		25,403	
	備消品費		350,732	
	印刷製本費		492,200	
	通信運搬費		62,547	
	委託料		272,221,894	
	手数料		8,250,969	
	賃借料		284,488	
	貸倒引当金繰入額		1,795,481	

総係費		215,781,388	
	給料	54,561,540	予算額 54,800,000 円
	手当等	28,964,908	予算額 33,800,000 円
	賞与等引当金繰入額	9,856,503	予算額 9,860,000 円
	報酬	968,200	予算額 1,313,000 円
	法定福利費	16,861,498	予算額 19,460,000 円
	旅費	429,861	
	退職給付引当金繰入額	40,696,568	予算額 40,700,000 円
	被服費	663,200	
	備消品費	1,444,701	
	燃料費	25,613	
	光熱水費	175,672	
	印刷製本費	73	
	通信運搬費	630,302	
	委託料	22,232,430	
	手数料	800,699	
	賃借料	2,460,213	
	修繕費	11,000	
	負担金	30,036,709	
	研修費	651,688	
	報償費	150,000	
	厚生費	1,108,011	
	交際費	10,000	予算額 50,000 円
	会費負担金	510,475	
	保険料	2,453,824	
	自動車重量税	77,700	
減価償却費		1,603,512,043	
	有形固定資産減価償却費	1,590,814,756	
	無形固定資産減価償却費	12,697,287	
資産減耗費		34,074,560	
	固定資産除却費	34,044,682	
	たな卸資産減耗費	29,878	

営業外費用			132,706,370	
	支払利息及び企業債取扱諸費		131,375,227	
		企業債利息	131,375,227	
	雑支出		1,331,143	
		その他雑支出	1,331,143	
特別損失			7,982,573	
	固定資産売却損		3,817,126	
		固定資産売却損	3,817,126	
	過年度損益修正損		4,165,447	
		過年度損益修正損	4,165,447	
費用合計			6,341,924,634	

(参考)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		円 3,397,430,163	
企 業 債		3,038,800,000	
企 業 債		3,038,800,000	
	企 業 債	3,038,800,000	
工 事 負 担 金		82,552,500	
工 事 負 担 金		82,552,500	
	工 事 負 担 金	82,552,500	
他 会 計 負 担 金		40,841,900	
他 会 計 負 担 金		40,841,900	
	消火栓設置負担金	40,841,900	
他 会 計 出 資 金		167,233,550	
他 会 計 出 資 金		167,233,550	
	一般会計出資金	167,233,550	
固定資産売却代金		68,002,213	
固定資産売却代金		68,002,213	
	固定資産売却代金	68,002,213	
資 本 的 収 入 合 計		3,397,430,163	

款 項 目	節	金　　額	備　　考
資 本 的 支 出		円 3,291,952,224	
建 設 改 良 費		2,197,776,272	
第4次整備事業費		724,696,009	
	原 浄 水 施 設 費	181,100,000	
	配 水 施 設 費	488,037,742	
	委 託 料	55,512,092	
	事 業 諸 費	46,175	
老朽管整備事業費		878,305,630	
	配 水 施 設 費	871,938,000	
	委 託 料	6,367,630	
建設改良事業費		128,461,912	
	原 浄 水 施 設 費	86,363,000	
	配 水 施 設 費	21,161,997	
	委 託 料	20,936,915	
固定資産購入費		364,587,266	
	車両運搬具購入費	1,419,800	
	量 水 器 購 入 費	12,090,000	
	無形固定資産購入費	351,077,466	
事 務 費		101,725,455	
	給 料	49,108,464	予算額　54,780,000 円
	手 当 等	27,946,815	予算額　33,585,000 円
	賞与等引当金繰入額	9,285,233	予算額　9,290,000 円
	法 定 福 利 費	15,277,514	予算額　16,210,000 円
	旅 費	107,429	
企 業 債 償 還 金		601,154,218	
企 業 債 償 還 金		601,154,218	
	企 業 債 償 還 金	601,154,218	
出 資 金		493,021,734	
出 資 金		493,021,734	
	出 資 金	493,021,734	
資 本 的 支 出 合 計		3,291,952,224	

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
土地	2,956,972,387	0	0	2,956,972,387	0	0	0	2,956,972,387	
施設用地	2,949,504,583	0	0	2,949,504,583	0	0	0	2,949,504,583	
その他土地	7,467,804	0	0	7,467,804	0	0	0	7,467,804	
建物	2,841,026,306	0	0	2,841,026,306	48,150,712	0	2,055,888,719	785,137,587	
事務所用建物	629,070,213	0	0	629,070,213	11,996,600	0	350,882,441	278,187,772	
施設用建物	1,940,378,333	0	0	1,940,378,333	29,209,130	0	1,536,206,581	404,171,752	
建物附属設備	228,677,545	0	0	228,677,545	5,958,190	0	138,662,005	90,015,540	
その他建物	42,900,215	0	0	42,900,215	986,792	0	30,137,692	12,762,523	
構築物	61,222,264,687	1,705,269,196	206,164,021	62,721,369,862	1,129,681,940	173,924,258	38,582,281,609	24,139,088,253	
原水及び浄水設備	15,485,839,370	385,574,519	7,056,690	15,864,357,199	233,325,932	4,629,879	9,844,895,426	6,019,461,773	
配水設備	45,247,738,374	1,301,989,677	199,107,331	46,350,620,720	885,639,732	169,294,379	28,365,699,506	17,984,921,214	
その他構築物	488,686,943	17,705,000	0	506,391,943	10,716,276	0	371,686,677	134,705,266	
機械及び装置	14,308,893,068	358,020,668	95,703,216	14,571,210,520	411,675,127	22,207,542	10,268,557,109	4,302,653,411	
電気設備	7,318,784,316	308,154,148	78,687,686	7,548,250,778	263,845,344	10,365,165	4,694,675,084	2,853,575,694	
ポンプ設備	1,364,529,943	0	0	1,364,529,943	31,506,958	0	940,943,359	423,586,584	
塩素滅菌設備	40,993,000	0	0	40,993,000	0	0	38,943,350	2,049,650	
量水器	518,498,620	12,090,000	13,316,990	517,271,630	18,122,988	11,842,377	415,732,322	101,539,308	
その他機械装置	5,066,087,189	37,776,520	3,698,540	5,100,165,169	98,199,837	0	4,178,262,994	921,902,175	
車両運搬具	40,655,996	1,411,600	871,600	41,195,996	0	828,020	37,795,169	3,400,827	
自動四輪車	40,655,996	1,411,600	871,600	41,195,996	0	828,020	37,795,169	3,400,827	
工具器具及び備品	168,439,504	0	1,700,080	166,739,424	1,306,977	1,615,076	155,048,752	11,690,672	
工具器具	37,687,660	0	0	37,687,660	445,905	0	33,928,091	3,759,569	
備品	130,751,844	0	1,700,080	129,051,764	861,072	1,615,076	121,120,661	7,931,103	
建設仮勘定	195,300,000	45,046,742	195,300,000	45,046,742	0	0	0	45,046,742	
合計	81,733,551,948	2,109,748,206	499,738,917	83,343,561,237	1,590,814,756	198,574,896	51,099,571,358	32,243,989,879	

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
	円	円	円	円	円	
施設利用権	470,951,399	351,077,466	0	12,697,287	809,331,578	阪神水道企業団加入費用(分賦金)
合計	470,951,399	351,077,466	0	12,697,287	809,331,578	

(3)投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
	円	円	円	円	
出資金	515,000,000	493,021,734	0	1,008,021,734	阪神水道企業団加入費用(出資金)
その他投資	221,560	8,200	8,440	221,320	
合計	515,221,560	493,029,934	8,440	1,008,243,054	

企　業　債　明　細　書

種　類		発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考（借入先等）
				当年度償還高	償還高累計					
		平成	円	円	円	円		%	令和	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成7年度政府企業債	8. 3.14	294,000,000	16,684,636	294,000,000	0	－	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	9. 3.25	125,500,000	6,681,030	118,630,592	6,869,408	－	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	9. 3.25	318,000,000	16,928,824	300,593,852	17,406,148	－	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	10. 3.25	13,200,000	643,344	11,872,282	1,327,718	－	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	10. 3.25	111,300,000	5,424,564	100,104,913	11,195,087	－	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	10. 3.25	480,000,000	23,394,347	431,719,299	48,280,701	－	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度機構企業債	10. 3.25	24,400,000	1,328,812	24,400,000	0	－	2.15	8. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 3.25	41,100,000	2,249,444	41,100,000	0	－	2.2	8. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 3.25	320,000,000	17,513,913	320,000,000	0	－	2.2	8. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3.24	30,600,000	1,623,896	28,941,824	1,658,176	－	2.1	9. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3.24	42,500,000	2,255,411	40,196,976	2,303,024	－	2.1	9. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3.24	295,400,000	14,547,380	280,545,521	14,854,479	－	2.1	9. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成10年度政府企業債	11. 3.25	34,100,000	1,627,614	29,008,085	5,091,915	－	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	11. 3.25	77,800,000	3,713,442	66,182,671	11,617,329	－	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	11. 3.25	464,600,000	20,638,288	400,034,077	64,565,923	－	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	11.11.30	24,500,000	1,148,753	20,294,462	4,205,538	－	2.0	11. 9.25	財務省財政融資資金
	平成10年度機構企業債	11.11.30	15,500,000	814,015	14,246,645	1,253,355	－	2.1	9. 9.20	地方公共団体金融機構
	平成10年度政府企業債	12. 3.27	6,000,000	278,542	4,828,710	1,171,290	－	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	12. 3.27	85,400,000	3,964,580	68,728,623	16,671,377	－	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度機構企業債	12. 3.30	9,000,000	464,004	8,043,824	956,176	－	2.0	10. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3.30	28,000,000	1,443,570	25,025,231	2,974,769	－	2.0	10. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3.30	28,900,000	1,489,969	25,829,614	3,070,386	－	2.0	10. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3.30	158,000,000	8,145,855	141,213,804	16,786,196	－	2.0	10. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3.30	192,000,000	9,898,760	171,601,586	20,398,414	－	2.0	10. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度政府企業債	12. 9.25	540,000,000	24,820,565	421,987,048	118,012,952	－	2.0	12. 9. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	12.12.25	9,000,000	413,676	7,033,118	1,966,882	－	2.0	12. 9.25	財務省財政融資資金
	平成11年度機構企業債	12.12.27	6,000,000	306,274	5,207,111	792,889	－	2.0	10. 9.20	地方公共団体金融機構
	平成12年度政府企業債	13. 3.26	1,808,300,000	80,336,703	1,386,838,903	421,461,097	－	1.6	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成12年度機構企業債	13. 3.29	26,100,000	1,286,553	22,111,030	3,988,970	－	1.65	11. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 3.29	93,000,000	4,600,818	78,720,881	14,279,119	－	1.7	11. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 9.28	10,000,000	500,398	8,168,063	1,831,937	－	2.0	11. 9.20	地方公共団体金融機構
	平成13年度政府企業債	14. 3.25	220,000,000	9,910,700	155,758,330	64,241,670	－	2.2	14. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成13年度機構企業債	14. 3.28	117,000,000	5,866,915	92,205,490	24,794,510	－	2.2	12. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成13年度機構企業債	14. 3.28	430,000,000	21,562,168	338,874,877	91,125,123	－	2.2	12. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成14年度政府企業債	15. 3.25	350,000,000	14,807,875	241,232,547	108,767,453	－	1.2	15. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成14年度機構企業債	15. 3.28	110,000,000	5,122,404	83,448,205	26,551,795	－	1.2	13. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成15年度政府企業債	16. 3.25	6,000,000	257,229	3,747,041	2,252,959	－	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成15年度政府企業債	16. 3.25	1,200,000,000	51,445,753	749,408,215	450,591,785	－	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成15年度政府企業債	16. 9.27	84,000,000	3,574,183	50,406,651	33,593,349	－	2.1	16. 9. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 3.25	4,000,000	168,431	2,314,773	1,685,227	－	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 3.25	1,450,000,000	61,056,125	839,105,082	610,894,918	－	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 7.29	80,000,000	3,355,502	46,766,136	33,233,864	－	1.9	17. 3.25	財務省財政融資資金
	平成17年度機構企業債	18. 3.30	66,900,000	3,060,900	40,090,858	26,809,142	－	2.0	16. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成17年度機構企業債	18. 3.30	529,800,000	24,240,135	317,490,817	212,309,183	－	2.0	16. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成17年度機構企業債	18. 8.31	23,100,000	1,063,394	13,657,801	9,442,199	－	2.3	16. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成18年度機構企業債	19. 3.29	30,000,000	1,347,745	16,480,846	13,519,154	－	2.15	17. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 3.28	33,000,000	1,451,031	16,739,309	16,260,691	－	2.05	18. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 3.28	530,000,000	23,304,432	268,843,439	261,156,561	－	2.05	18. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 7.31	37,000,000	1,627,091	18,612,115	18,387,885	－	2.2	18. 3.20	地方公共団体金融機構

種類		発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考（借入先等）
				当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成20年度機構企業債	21. 3.30	95,000,000	4,098,118	44,414,126	50,585,874	－	1.9	19. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 3.30	175,000,000	7,549,165	81,815,492	93,184,508	－	1.9	19. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 9.29	80,000,000	3,413,999	35,442,719	44,557,281	－	2.0	19. 9.20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21.12.24	90,000,000	3,845,892	40,126,149	49,873,851	－	1.9	19. 9.20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3.30	50,000,000	1,896,567	18,834,098	31,165,902	－	2.1	22. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3.30	100,000,000	3,793,133	37,668,194	62,331,806	－	2.1	22. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3.30	100,000,000	3,793,133	37,668,194	62,331,806	－	2.1	22. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成22年度機構企業債	23. 3.30	260,000,000	9,735,651	89,546,483	170,453,517	－	1.9	23. 3.20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	25. 3.28	200,000,000	16,884,567	130,924,902	69,075,098	－	0.9	12. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和元年度機構企業債	令和 2. 3.30	210,000,000	7,000,000	42,000,000	168,000,000	－	0.2	32. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	3. 3.25	120,000,000	0	0	120,000,000	－	0.5	33. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	4. 3.24	47,500,000	0	0	47,500,000	－	0.5	24. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	4. 3.30	255,600,000	0	0	255,600,000	－	0.7	34. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	4. 3.30	42,600,000	0	0	42,600,000	－	0.7	34. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	5. 3.30	138,600,000	0	0	138,600,000	－	1.3	35. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和3年度縁故債	5. 3.30	610,600,000	21,054,000	42,108,000	568,492,000	－	0.89	35. 3.31	但陽信用金庫
	令和4年度政府企業債	6. 3.25	1,232,600,000	0	0	1,232,600,000	－	1.4	36. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度政府企業債	6. 3.25	21,100,000	0	0	21,100,000	－	1.6	44. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度機構企業債	6. 3.28	71,400,000	0	0	71,400,000	－	1.4	36. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和5年度政府企業債	7. 3.25	518,100,000	0	0	518,100,000	－	1.8	27. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度政府企業債	7. 3.25	79,300,000	0	0	79,300,000	－	2.1	37. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度政府企業債	7. 3.25	140,000,000	0	0	140,000,000	－	2.1	37. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度政府企業債	7. 3.25	176,000,000	0	0	176,000,000	－	2.2	45. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和6年度政府企業債	7. 3.25	10,400,000	0	0	10,400,000	－	2.1	37. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和6年度政府企業債	7. 3.25	127,800,000	0	0	127,800,000	－	2.2	45. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度機構企業債	7. 3.27	52,700,000	0	0	52,700,000	－	1.8	27. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和5年度機構企業債	7. 3.27	208,700,000	9,700,000	9,700,000	199,000,000	－	2.1	37. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和6年度機構企業債	7. 3.27	96,300,000	0	0	96,300,000	－	2.1	37. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和6年度縁故債	7. 3.28	26,900,000	0	0	26,900,000	－	2.0	37. 3.31	なぎさ信用漁業協同組合連合会
	令和6年度政府企業債	8. 3.25	1,987,900,000	0	0	1,987,900,000	－	2.6	28. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和6年度政府企業債	8. 3.25	272,100,000	0	0	272,100,000	－	3.2	46. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和7年度政府企業債	8. 3.25	111,100,000	0	0	111,100,000	－	3.0	38. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和7年度政府企業債	8. 3.25	289,700,000	0	0	289,700,000	－	3.2	46. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和6年度機構企業債	8. 3.30	65,400,000	0	0	65,400,000	－	2.6	28. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和7年度機構企業債	8. 3.30	101,700,000	0	0	101,700,000	－	3.0	38. 3.20	地方公共団体金融機構
	令和6年度縁故債	8. 3.30	210,900,000	0	0	210,900,000	－	2.9	38. 3.31	但陽信用金庫
	合計		19,388,000,000	601,154,218	8,802,639,634	10,585,360,366				